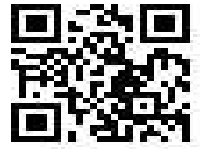


平和町自治会だより 令和3年4月



右上は、ホームページ<http://heiwa.weblog.fc>でQRコードです。

1, 2025年問題

早くから統計の上で問題視されていることに、「2025年問題」として言われていることがあります、もう一度おさえたいと思います。

少子高齢化が続いている日本。今後も高齢者の割合は増え、2025年にターニングポイントを迎えるものと予想されています。ここでは少子高齢化と社会保障制度の問題が浮き彫りになる「2025年問題」と、その後に来る社会についての見通しをみんなで考えましょう。

2025年には日本人口の5人に1人が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上となるので、超高齢化社会です。この超高齢社会は世界のどの国も経験したことがないことです。

この状態に突入することが、2025年問題と言われる由縁です

この2025年問題に対して、どのような対策をなすべきかも日本政府の大きな課題の1つであると言えます。

具体的にどのような状況が予想されるのでしょうか？

○人口と労働力:後期高齢者が急増する一方で、若い世代が減少し少子高齢化は加速します。

労働人口の減少が大きな問題になります。

○医療が深刻になります。

医師や看護師の人手不足:病院や医師が不足する。

○介護に関して大きな問題が出てくる。

介護人材の不足 → 介護難民: 要介護に認定されているにも関わらず、施設の入所ができない。適切な介護が受けられない。

また高齢者の5人に1人は認知症になる可能性がわかっています。

○社会保障費が増大する。

少子・高齢化が一層進み

現役世代への重くなる負担になります。

○空き家が多くなる。

マンション需要が減退します。

そこで対策として、国(厚生労働省)は「地域包括ケアシステムの導入」することです。(右図)と言っている。

